

3. 成果移転（地域への波及含む）

引き続き、各研究者を通じて地元企業を含む医療関連企業への技術移転を積極的に進めることとしている。京都市及び中核機関も、本事業の研究開発成果を積極的にPR施し、大学から企業への成果移転を強力にサポートする。

4. 京都市の支援

京都市では、フェーズⅢにおいて、ナノメディシン分野の地域COEの構築とその支援を行うこととしており、京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」に設置される「京都市医工薬産学公連携支援オフィス」を中核施設として、京都大学を中心とする医学・工学・薬学等の連携分野における産学公連携支援活動を実施し、医療分野における新技術の創出、産業の集積の実現につなげることとしている。

長期的な視点として、地域COEを担う人材育成の面からは、次世代の医工連携分野を担う若手研究者の育成を目指した京都大学の教育・人材育成の取組と連携するとともに、情報発信等を進める。

さらに、平成21年6月に文部科学省、経済産業省から採択を受けたグローバル産学官連携拠点として、「健康長寿社会」に貢献するライフサイエンス・ウエルネスの世界的拠点を目指す中で、医工連携分野の産学官連携拠点の実現に向けて地域一体となった取組を強化する。

この他、次の事業については、継続実施及び取組強化を予定している。

① 高度先端医療技術（ナノメディシン）研究開発支援事業

京都市地域結集型共同研究事業の研究過程において生み出された、当初の目標とは異なる新分野への活用可能性がある研究シーズについて、研究補助員を雇用し、研究開発に従事させ、当該研究シーズの育成を図るものである。

選定した案件について、大学研究者を雇用研究員として委嘱するとともに、研究補助員計4名を雇用し、研究開発に従事させ、当該研究シーズの育成を図る。

② 企業ネットワークの構築

京都市、(財)京都高度技術研究所は、大学から生み出される研究成果を企業への技術移転を促すため、企業ネットワークの構築を進めている。

京都市では、これらの企業群を中心に、技術の高度化や新たな産学共同研究の創出により、デバイス産業、造影剤産業、診断薬・治療薬・DDS試薬を提供する創薬産業などの育成を図る。

③ コーディネーター機能の強化

(財)京都高度技術研究所には、知的クラスター創成事業のコーディネーター、地域結集型共同研究事業の新技術エージェント、インキュベーション施設でベンチャー企業を支援するインキュベーション・マネージャー等数多くのコーディネーターが存し、それぞれが専門分野を生かしながら活動している。

各コーディネーターが持つ企業や研究の情報を相互に交換し、各々がコーディネートする事業の研究成果を組み合わせ、それぞれの得意分野を生かしながら新たな産学公連携事業へ発展させていくよう、コーディネーター間の連携を引き続き強化する。

④ 産業支援機能の充実（地域プラットフォーム事業）

京都市では、新事業の創出を図るため、(財)京都高度技術研究所を中核的支援機関として、市内の12の産業支援機関、団体を新事業支援機関として位置付け、中小企業者や創業者に対し、研究段階から事業化に至るまでの各段階に応じて適切な支援を行っている。これらの

京都市内で活動する産業支援機関が行う特許化、事業化、起業化、技術指導等様々な産業支援策を有効に活用できるよう各機関との連携を引き続き強化する。

⑤ 情報受発信機能の強化

京都地域では、平成15年に京都市や京都府、京都商工会議所などにより、産学公の「オール京都体制」で新事業や新産業の創出を支援し、京都経済の発展、活力ある地域づくりを実現することを目的として、「京都産学公連携機構」を設立した。

同機構との連携を密にし、京都の産学公の各機関相互の情報共有を進めるとともに、マスコミや学会等を活用した外部発信機能の強化を図る。

⑥ グローバル産学官連携拠点事業

平成21年6月には、京都大学、京都市等が提案機関として提案した「京都発未来創造型産業創出連携拠点」が文部科学省、経済産業省からグローバル産学官連携拠点として採択された。同拠点事業の推進により、環境・エネルギーの世界的拠点とともに、「健康長寿社会」に貢献するライフサイエンス・ウェルネスの世界的拠点を目指す。